

小特集「地域振興をめぐる現地調査」〈緒言〉

国立国会図書館 調査及び立法考査局
前 主任調査員 経済産業調査室 森田 倫子

少子高齢化、産業の構造変化等、我が国の経済・社会的な変化を背景として、地域の停滞が問題となって久しい。各地において、「地域振興」、「地域活性化」、「地域おこし」等といわれる取組が行われている。地域の「停滞」として括られる状況には、経済的側面以外に生活・環境等さまざまな側面があるため、これらの取組の目標・対象も、経済的なものに留まらない。国の施策を見ても、例えば「平成25年度当初予算に盛り込まれた地域活性化施策」の「施策類型」は、①地域産業、イノベーション、②地域コミュニティ、③観光、交流、④まちづくり、地域交通、⑤農林水産業、⑥情報通信、⑦地域医療、福祉・介護、⑧子育て支援、教育、⑨環境、⑩その他と、多岐にわたっている⁽¹⁾。しかしながら、地域の経済的な停滞は、その地域における他の分野へと波及しかねない、大きな課題である。

平成25年度に経済産業調査室・課においては、連携事業⁽²⁾の一環として、主に地域の経済的側面の振興（経済振興・産業振興）の観点から、取組内容の異なる地域において現地調査を行い、3編の調査報告をまとめることとした。

第1報告は、「地域資源を活用した振興策—秋田県小坂町を事例に一」と題し、鉾山の町として栄えた歴史に立脚する、秋田県小坂町の取組をまとめる。小坂町では、産業遺産の観光資源化が30年前から継続的に進められており、また、地元企業の鉾山業から金属リサイクル産業への転換の支援等も行われている。

第2報告は、「再生可能エネルギーによる地域活性化—大分県を事例に一」である。この報告では、近年関心の高まっている再生可能エネルギーの導入を通じた地域振興の観点で、大分県の九重町及び別府市において地元資源である地熱・温泉熱エネルギーを先駆的に活用してきた事例について、支援のための取組とともに紹介する。

第3報告は、「産業クラスター政策による地域振興—広域多摩地域と沖縄を事例に一」である。クラスターとは、特定分野の関連企業、関連機関（大学等）が一定の地域に集積し、

(1) 「平成25年度当初予算に盛り込まれた地域活性化施策」地域活性化統合本部会合ウェブサイト <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/sesaku/h25/itiran.pdf>> なお、本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、平成26年3月3日である。

(2) 調査及び立法考査局の調査員が、外部機関・外部有識者との連携を図りつつ調査を行うもの。今回の現地調査も外部有識者の意見聴取を経て実施しており、今後も外部有識者との意見交換等を予定している。

競争・協力によりシナジー効果が生み出される状態をいう。この報告では、経済産業省の産業クラスター政策のモデルとなったといわれる広域多摩地域の「首都圏西部ネットワーク支援活動（TAMA）」と、沖縄の「OKINAWA 型産業振興プロジェクト」の現状をまとめ、論点の整理を行う。

地域の経済振興・産業振興については、長らく、地方自治体による企業誘致という、いわゆる「外発的」手法が盛んに用いられてきた。しかし、近年はこの手法に限界が見られ、地元産業の活性化、起業支援など、「内発的」な取組があらためて注目されている⁽³⁾。今回の調査報告は、いずれも、こうした地元資源を生かした取組や地元企業の支援の取組が行われている地域の事例を扱うものである。地域振興を考える上で参考になれば幸いである。

(本稿は、筆者が経済産業調査室在職中に執筆したものである。)

(3) 雇用開発の観点からの調査によると、現在、市区では、「特定要因のある地域以外は企業誘致に飛び込め」ず、自ら雇用を創出する内発的政策を重視する傾向であるという（平成 25 年 9 月 27 日に実施した磯哲司氏（日本経済新聞社編集局産業地域研究所・日経グローバル副編集長兼主任研究員）からの聞き取り）。